

ハローワーク白河

令和8年1月号



福島労働局職業安定部・ハローワーク
公式マスコットキャラクター「福まる」

管内人口(令和7年11月1日現在)

県南総数	131,009 人
白河市	55,644 人
西白河郡	48,446 人
東白川郡	26,919 人

白河公共職業安定所

〒961-0074 白河市郭内1-136

白河小峰城合同庁舎 1 階

TEL 0248-24-1256



ホームページ



LINE

雇 用 の 動 き (令和7年11月内容)

【県内概況】

○令和7年11月の有効求人倍率は1.21倍(季節調整値)で、前月を0.01ポイント下回った。

○県内の雇用情勢は、引き続き求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きに足踏みがみられる。

【管内の雇用失業情勢】

○11月の県南地域の有効求人倍率は1.28倍(原数値)で、前月を0.08ポイント上回った。

○新規求人の動向は、前年同月に比べ3.3%増加した。主な産業で増加したのは、宿泊・飲食サービス業(47.1%)、サービス業(30.9%)、運輸業・郵便業(30.8%)で増加した。一方減少したのは、製造業(▲36.5%)、卸売・小売業(▲33.3%)、建設業(▲17.9%)で減少した。医療・福祉は同数であった。

○新規求職者(常用)の動向は、前年同月に比べ12.9%減少した。年齢別では、30歳～39歳(1.8%)で増加し、29歳以下(▲23.8%)、40歳～49歳(▲25.8%)、50歳～59歳(▲9.1%)、60歳以上(▲8.2%)で減少した。

離職理由別では、無業者(3.2%)で増加し、事業主都合(▲46.9%)、自己都合(▲13.2%)、自営・その他(▲18.8%)で減少した。在職者は同数であった。

☆全国完全失業率

2.6 % (前月比 0.0 ポイント)

☆有効求人倍率 【全 国】

1.18 倍 (前月比 0.00 ポイント)

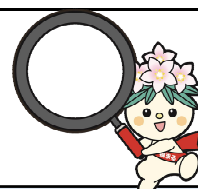
【福 島 県】

1.21 倍 (前月比 -0.01 ポイント)

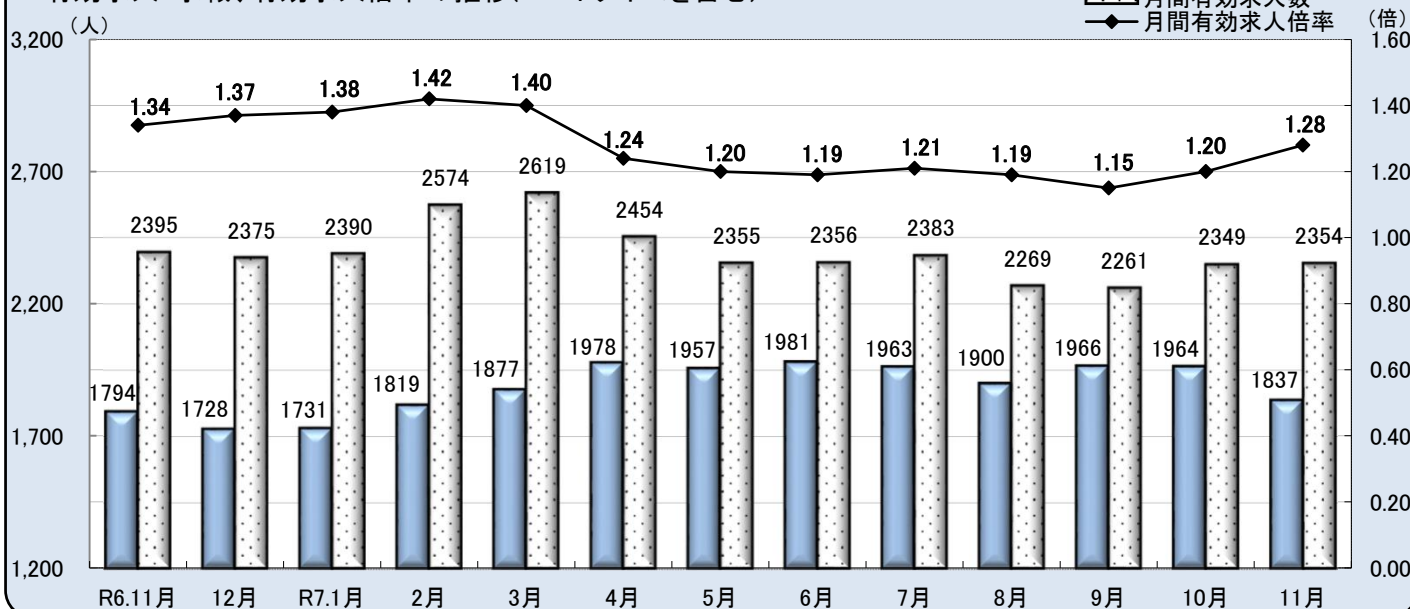
【管 内】

1.28 倍 (前月比 0.08 ポイント)

※福島県、全国の有効求人倍率は季節調整値です。



有効求人・求職、有効求人倍率の推移(パートタイムを含む)

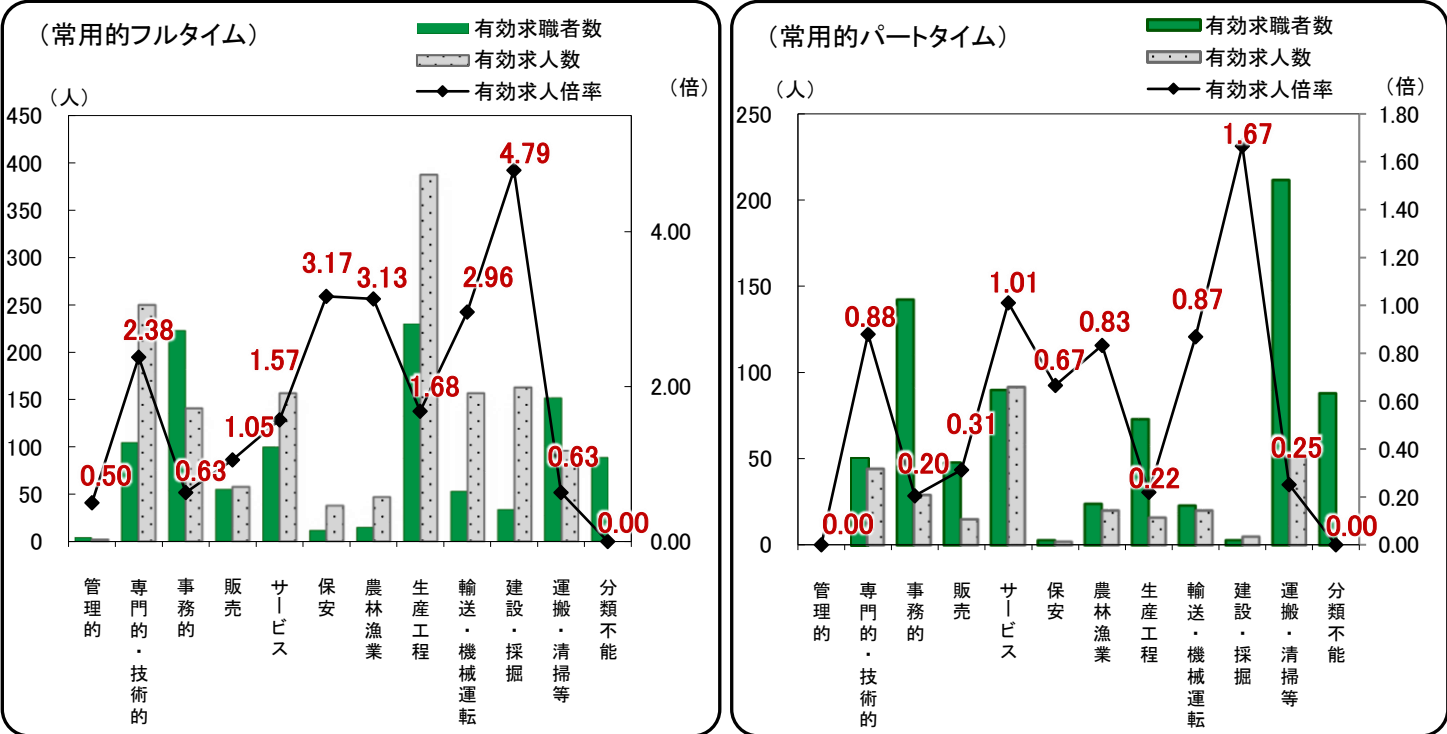


○一般職業紹介状況

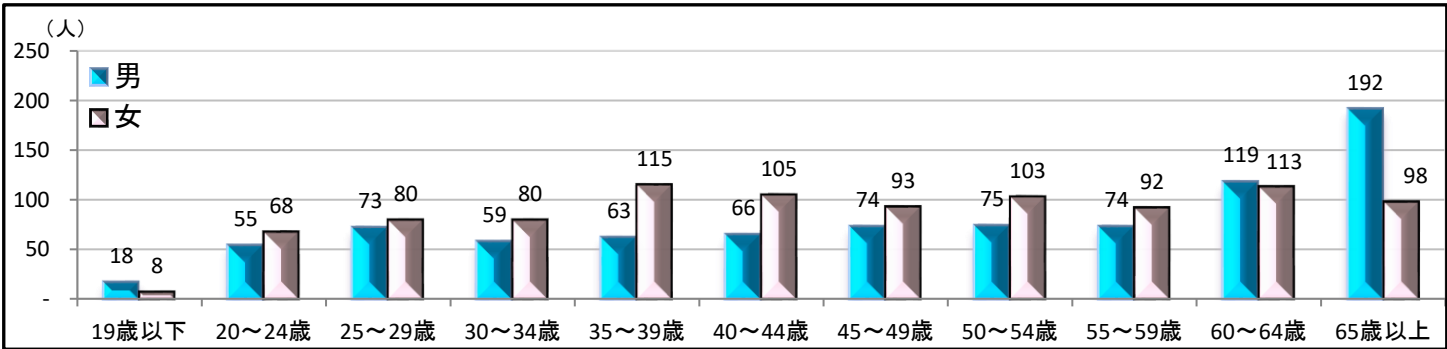
区分	項目	令和7年11月				前 月		前年同月	
		計	男	女	うち常用	計	うち常用	計	うち常用
1	新規求人数	825	—	—	629	926	720	799	679
2	月間有効求人数	2,354	—	—	1,881	2,349	1,901	2,395	2,064
3	新規求職申込件数	307	146	159	305	452	451	351	350
	うち45歳以上	173	84	89	173	242	241	186	186
4	月間有効求職者数	1,837	872	961	1,827	1,964	1,957	1,794	1,789
	うち45歳以上	1,040	537	502	1,034	1,105	1,100	995	994
5	紹介件数	294	138	156	263	455	421	354	298
	うち45歳以上	169	84	85	144	241	215	201	162
6	就職件数	126	50	76	116	150	135	142	122
7	充足数	125	—	—	118	121	106	119	103
8	新規求人倍率	2.69	—	—	2.06	2.05	1.60	2.28	1.94
9	有効求人倍率	1.28	—	—	1.03	1.20	0.97	1.34	1.15

※学卒を除きパートを含みます。
注)男女別を記載しないで求職登録が可能なため、男女計が一致しない場合があります。

○職業別バランスシート(常用)



○求職者数情報(常用・月間有効求職者数)



※学卒は含まれておりません。

○職業別賃金情報(常用)

(単位:円 月額)

(単位:円 時給)

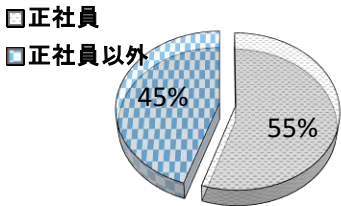
項 目		フルタイム				パートタイム			
		求人賃金		求職希望賃金		求人賃金		求職希望賃金	
		下限賃金	上限賃金	男	女	下限賃金	上限賃金	男	女
職業別	管理的職業								
	専門的・技術的職業	205,705	292,337	310,000	232,308	1,364	1,639	3,000	1,300
	事務的職業	179,316	235,020	223,846	188,077	1,104	1,205	1,063	1,039
	販売の職業	206,929	289,500	187,500	215,000	1,008	1,008	1,050	1,026
	サービスの職業	192,015	244,584	203,636	186,000	1,067	1,174	997	1,039
	保安の職業	183,053	197,087	225,000		1,050	1,200	1,028	
	農林漁業の職業	220,222	300,867	216,667	170,000	1,040	1,050	1,200	1,028
	生産工程の職業	190,254	259,818	232,800	183,750	1,108	1,158		1,036
	輸送・機械運転の職業	215,793	276,428	218,889	270,000	1,007	1,023	991	
	建設・採掘の職業	222,274	339,395	322,000		1,066	1,333		
	運搬・清掃等の職業	198,351	222,813	208,571	180,000	1,028	1,066	1,136	1,004
	分類不能の職業			212,222	207,500			1,066	1,018

(2)正社員求人・求職動向

○正社員求人の動向(常用)

	11月	前月	前年同月	対前月比(%)	対前年同月比(%)
正社員新規求人数	455	470	452	▲ 3.2	0.7
正社員有効求人数	1,248	1,267	1,276	▲ 1.5	▲ 2.2

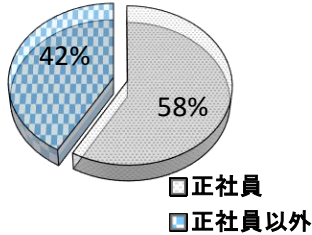
正社員求人割合(新規求人)



○正社員希望者の動向

	11月	前月	前年同月	対前月比(%)	対前年同月比(%)
正社員希望求職者数(常用)	1,072	1,163	1,124	▲ 7.8	▲ 4.6
月間有効求職者数(全数)	1,837	1,964	1,794	▲ 6.5	2.4

正社員希望割合



2408

(3)雇用保険業務取扱状況

区 分 項 目		11 月			前 月		前 年 同 月		
		計	男	女	計	増 減	計	増 減	
適 用	月末適用事業所数	2,394	*	*	2,387	7	2,408	▲ 14	
	月末被保険者数	39,784	23,837	15,947	39,785	▲ 1	40,025	▲ 241	
	資 格 取 得 数	360	200	160	400	▲ 40	404	▲ 44	
	資 格 喪 失 数	327	198	129	543	▲ 216	343	▲ 16	
給 付	基本手当	受給資格決定件数	75	39	36	148	▲ 73	83	▲ 8
		受 給 者 実 人 員	502	212	290	557	▲ 55	517	▲ 15
		支 給 金 額（千 円）	61,804	28,265	33,538	75,064	▲ 13,260	63,074	▲ 1,270
	高年 齢	受給資格決定件数	33	23	10	46	▲ 13	37	▲ 4
		受 給 者 数	34	27	7	45	▲ 11	43	▲ 9
		支 給 金 額（千 円）	8,179	6,848	1,331	10,490	▲ 2,311	9,810	▲ 1,631

※支給金額は千円未満を切り捨てています。このため本月計とは一致しない場合があります。

スキルアップやリ・スキニングに
取り組もうとする皆さまへ

従業員の教育訓練や資格取得
を応援する事業主の皆さまへ

教育訓練

休暇給付金

って？



労働者が離職することなく、教育訓練に専念するため
自発的に休暇を取得して仕事から離れる場合、
休暇期間中の生活費を保障する制度です。

※雇用保険の一般被保険者

活用例 教育訓練休暇給付金の活用事例を紹介しますが、これ以外にも様々な活用方法がございます。

活用例①



外国企業とコミュニケーションが必要となる部署への異動を
希望し、語学の習得に専念するため教育訓練休暇を取得し、
その際に教育訓練休暇給付金を活用するケース。

活用例②



IT企業で勤務している労働者が、上位資格の取得のため、
教育訓練休暇を取得し、その際に教育訓練休暇給付金を
活用するケース。

「教育訓練休暇給付金」の概要

「教育訓練休暇給付金」の支給対象となる休暇

※以下の全ての条件を満たす休暇が対象です。

- 1 就業規則や労働協約等に規定された休暇制度に基づく休暇
- 2 労働者本人が教育訓練を受講するため自発的に取得することを希望し、
事業主の承認を得て取得する30日以上連続した無給の休暇
- 3 次に定める教育訓練等を受けるための休暇
 - ・学校教育法に基づく大学、大学院、短大、高専、専修学校
 - 又は各種学校が提供する教育訓練等
 - ・教育訓練給付金の指定講座を有する法人等が提供する教育訓練等
 - ・職業に関する教育訓練として職業安定局長が定めるもの
(司法修習、語学留学、海外大学院での修士号の取得等)

給付日数・支給額のイメージ

給付日数			支給額のイメージ	
加入期間	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	
所定給付日数	90日	120日	150日	
額面月収	350,000円	350,000円	350,000円	約195,000円

雇用保険の加入期間に応じて給付日数が異なります。

給付日数は、原則休暇開始前6ヶ月の賃金日額に応じて算定されます（失業給付の算定方法と同じです）。

主な支給要件

1 休暇開始前
2年間に12か月以上
の被保険者期間
があること
※原則11日以上の勤務期間がある月

2 休暇開始前に5年以上
雇用保険に加入していた
期間があること

3 支給対象の要件を
満たす無給の休暇を
取得していること

・教育訓練休暇給付金を受給した場合は、原則として、一定期間は失業給付等の雇用保険制度に
基づく給付金を受給できません。（ただし、教育訓練給付金の支給要件期間には影響しません）。
・別途詳細な条件がございます。

事業主の皆さまへ
お願い

給付金を受けるのは労働者本人ですが、必要書類をハローワークに提出するなど
手続に関して事業主の皆さまのご対応が必要です。

注意

解雇等を予定している労働者は、教育訓練休暇給付金の支給対象にはなりません。
なお、解雇等を予定している労働者について、雇用の届出を行った場合は、原則の対象になります。

詳しくは「教育訓練休暇給付金のご案内」(パンフレット)
及び厚生労働省ホームページを御確認いただき、
ご不明な点はお近くのハローワークまでお問い合わせください。

教育訓練休暇給付金

検索

